

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	13,814,975	13,667,871	実質収支比率	2.2	2.0				
市町村名	津幡町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	13,623,885	13,474,676	経常収支比率	90.9	91.6				
						首都	×	歳入歳出差引	191,090	193,195	(※1)	(97.1)	(98.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,904	22,223	標準財政規模	8,566,427	8,392,074				
								実質収支	185,186	170,972	財政力指数	0.50	0.48				
人口	27年国調(人)	36,968	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	14,214	-9,493	公債費負担比率	19.1	20.2				
	22年国調(人)	36,940				過疎	×	積立金	151,847	27,683	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.1				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	37,757	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	37,559				第1次	449	587	指数表選定	○	実質単年度収支	-33,939	-381,810	実質公債費比率	12.6	13.6	
	27.01.01(人)	37,824	第2次	2.4	3.2				基準財政収入額	3,668,776	3,442,569	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	37,617		第3次	5,350	5,659			基準財政需要額	7,079,158	6,870,047						
	増減率(%)	-0.2	29.1		31.2			標準税収入額等	4,605,284	4,373,248							
うち日本人(%)	-0.2	12,601	11,755			経常経費充当一般財源等	7,899,603	7,794,279									
面積(km ²)	110.59			68.5	64.7			歳入一般財源等	9,677,719	9,580,732							
人口密度(人/km ²)	334																
世帯数(世帯)	12,545																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,362,272	16,659,082						
	市区町村長	1	8,440		一般職員	275	769,725	2,799	うち公的資金	14,464,275	14,462,991						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	45	123,075	2,735	債務負担行為額(支出予定額)	454,183	469,419						
	教育長	1	6,280		うち技能労務職員	26	58,214	2,239	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,100		教育公務員	3	8,604	2,868	土地開発基金現在高	1,517,706	1,618,014						
	議会副議長	1	3,470		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	807,842	755,995						
	議会議員	14	3,280		合計	278	778,329	2,800	減債基金	16,158	31,868						
						ラスパイレス指数		93.5		その他特定目的基金	351,916	191,012					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	津幡町国民健康保険特別会計	(8)	津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計	(11)	津幡町簡易水道事業特別会計	(12)	石川県市町村議会議員公務災害補償組合	(19)	津幡町土地開発公社					○	
(2)	津幡町バス事業特別会計	(5)	津幡町国民健康保険直営診療所事業特別会計	(9)	津幡町水道事業会計			(13)	石川県市町村職員退職手当組合	(20)	津幡町公共施設等管理公社						
(3)	津幡町ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	津幡町介護保険特別会計	(10)	津幡町下水道事業会計			(14)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	株式会社ティタズティ						
		(7)	津幡町後期高齢者医療特別会計					(15)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(16)	河北郡市広域事務組合								
								(17)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合								
								(18)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,965,540	28.7	3,792,036	46.6	普通税	3,792,036	95.6	-
地方譲与税	127,422	0.9	127,422	1.6	法定普通税	3,792,036	95.6	-
利子割交付金	10,015	0.1	10,015	0.1	市町村民税	2,011,715	50.7	-
配当割交付金	23,465	0.2	23,465	0.3	個人均等割	68,153	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	24,679	0.2	24,679	0.3	所得割	1,725,703	43.5	-
地方消費税交付金	660,379	4.8	660,379	8.1	法人均等割	76,309	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	18,712	0.1	18,712	0.2	法人税割	141,550	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,497,376	37.8	-
自動車取得税交付金	30,509	0.2	30,509	0.4	うち純固定資産税	1,496,329	37.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,129	2.0	-
地方特例交付金	24,460	0.2	24,460	0.3	市町村たばこ税	202,816	5.1	-
地方交付税	3,685,042	26.7	3,410,382	41.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,410,382	24.7	3,410,382	41.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	274,660	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	173,504	4.4	-
(一般財源計)	8,570,223	62.0	8,122,059	99.8	法定目的税	173,504	4.4	-
交通安全対策特別交付金	4,054	0.0	4,054	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	90,452	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	277,167	2.0	706	0.0	都市計画税	173,504	4.4	-
手数料	19,849	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,648,349	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,016,427	7.4	-	-	合計	3,965,540	100.0	-
財産収入	142,892	1.0	2,331	0.0				
寄附金	23,302	0.2	-	-				
繰入金	380,617	2.8	-	-				
繰越金	93,195	0.7	-	-				
諸収入	188,787	1.4	10,332	0.1				
地方債	1,359,661	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	550,761	4.0	-	-				
歳入合計	13,814,975	100.0	8,139,482	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	159,596	1.2	-	159,596
総務費	1,889,398	13.9	129,756	1,359,440
民生費	3,945,402	29.0	800	1,991,847
衛生費	1,272,587	9.3	28,718	1,231,103
労働費	19,899	0.1	-	19,809
農林水産業費	649,143	4.8	126,126	352,597
商工費	196,736	1.4	4,806	157,549
土木費	1,639,252	12.0	747,333	942,237
消防費	490,467	3.6	100,794	400,632
教育費	1,505,617	11.1	439,870	1,023,437
災害復旧費	1,062	0.0	-	1,062
公債費	1,854,726	13.6	-	1,847,320
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,623,885	100.0	1,578,203	9,486,629

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,212,809	45.6	4,513,006	4,426,082	50.9
人件費	2,160,340	15.9	1,946,347	1,859,494	21.4
うち職員給	1,394,350	10.2	1,194,738	-	-
扶助費	2,197,743	16.1	719,339	719,268	8.3
公債費	1,854,726	13.6	1,847,320	1,847,320	21.3
元利償還金	1,854,498	13.6	1,847,092	1,847,092	21.3
内訳					
うち元金	1,656,471	12.2	1,649,065	1,649,065	19.0
うち利子	198,027	1.5	198,027	198,027	2.3
一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0
その他の経費	5,831,811	42.8	4,700,559	3,473,521	40.0
物件費	1,936,591	14.2	1,553,789	1,089,251	12.5
維持補修費	131,445	1.0	112,083	98,567	1.1
補助費等	2,378,250	17.5	2,074,989	1,560,241	18.0
うち一部事務組合負担金	568,207	4.2	568,207	535,424	6.2
繰出金	983,002	7.2	797,682	725,462	8.3
積立金	377,165	2.8	162,016	-	-
投資・出資金・貸付金	25,358	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,579,265	11.6	273,064	-	-
うち人件費	52,550	0.4	29,690	-	-
普通建設事業費	1,578,203	11.6	272,002	-	-
うち補助	1,121,986	8.2	64,486	-	-
うち単独	440,060	3.2	206,239	-	-
災害復旧事業費	1,062	0.0	1,062	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,623,885	100.0	9,486,629	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 石川県津幡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, formal revenue, actual revenue, inter-account transfers, local debt, and notes. Includes a summary row for total general accounting.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, net income, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and notes. Includes a summary row for total public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative combinations with columns for combination name, total revenue, total expenses, net income, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and notes. Includes a summary row for total partial administrative combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, capital contributions, support received, and notes. Includes a summary row for total local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

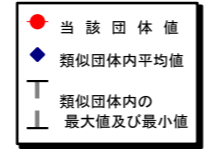
Large table detailing public debt service burden and future debt burden status, including sub-tables for debt service ratio, future debt burden ratio, and debt service burden ratio. Includes formulas for calculating debt service burden ratio and future debt burden ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県津幡町

人口	37,757	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,559	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	13,814,975	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	13,623,885	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	185,186	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,566,427	千円			
地方債現在高	16,362,272	千円			

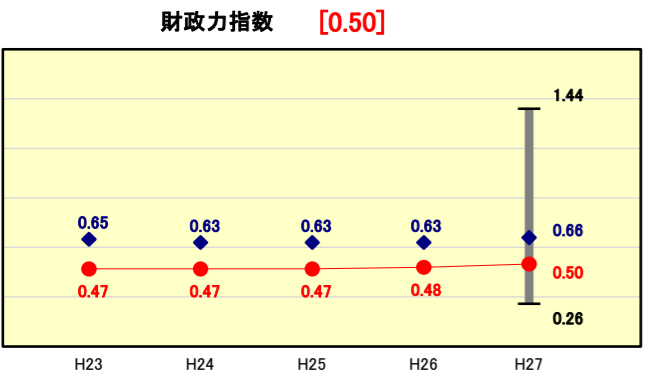


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 76/97 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

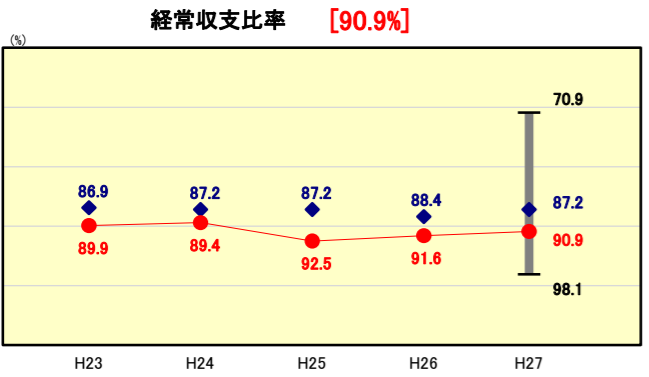
財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷で類似団体平均値は年々低下していく傾向にあったが、ここ数年は横ばいで推移しており、27年度は上昇となった。本町も、納税推進室の設置や口座振替の推進、またコンビニ収納などにより税の徴収率が増加し、27年度は前年度より0.02上昇の0.50となっている。しかし、類似団体と比較するとまだ低い値となっており、今後も数値の良化を目指し、税基盤の強化や歳出の削減に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 71/97 全国平均 90.0 石川県平均 90.0

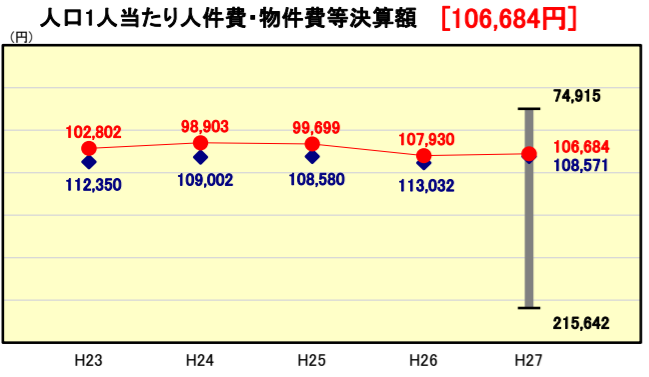
経常収支比率の分析欄
 27年度は前年度比0.7%減の90.9%となった。しかし、比率低下の要因である下水道事業への負担金・補助金や国民健康保険、介護保険への繰出金が依然として大きく、90%を上回る比率となっている。近年行ってきた歳出面における徹底した事務事業の整理・合理化や、歳入面における税の徴収強化等を行ったことが効果として表れはじめている一方で、社会保障等関係経費など扶助費の増加により、類似団体と比較しても高い水準で推移している。今後も引き続き経常経費の削減や歳入の確保に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 56/97 全国平均 121,920 石川県平均 114,527

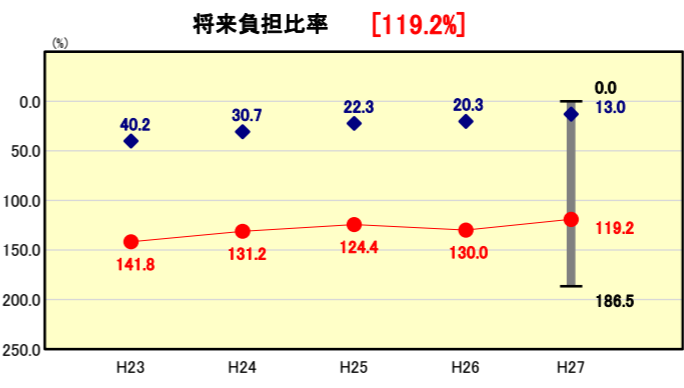
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 27年度も引き続き類似団体平均値を下回っており、前年度比1,246円減の106,684円となった。しかし、26年度での増加要因であった物件費は減となった一方、人件費の増などから、近年の本町の数値と比較すると依然として高い数値にあり、類似団体平均値との差額も縮小傾向にある。今後も事務事業の整理・合理化や消耗品等の共有・一元管理、職員数の適正化など、経費の削減に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 92/97 全国平均 38.9 石川県平均 82.1

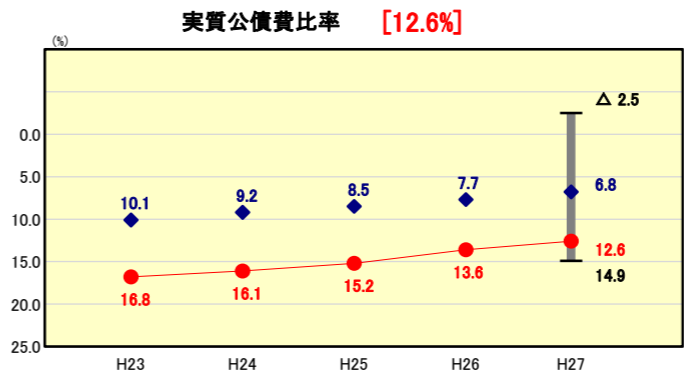
将来負担比率の分析欄
 類似団体を大きく上回る数値となっているのは、国の経済・景気対策に沿った道路や下水道など公共事業の実施や教育施設の整備に伴い発行した地方債により、公債費に係る将来負担が大きくなっていることが要因である。今後も町債発行を厳しく抑制するとともに、下水道事業などにおいては適正な料金設定の検討も行いながら、将来世代への負担軽減を図る。



公債費負担の状況

類似団体内順位 92/97 全国平均 7.4 石川県平均 10.4

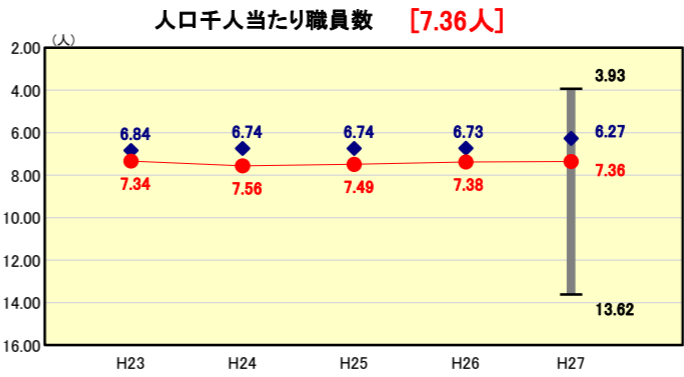
実質公債費比率の分析欄
 「将来負担の状況」と同様の理由により類似団体を大きく上回る12.6%となっているが、毎年度確実に減少している。平成15年度より、毎年度の地方債発行額は償還額以内というシーリングを堅持しており、今後も地方債残高の減少に伴い、比率も改善される見込みである。



定員管理の状況

類似団体内順位 73/97 全国平均 6.96 石川県平均 7.14

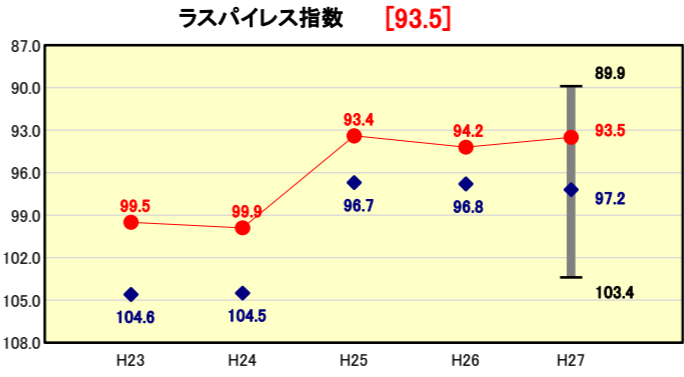
人口千人当たり職員数の分析欄
 山間部が多いなど地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく削減計画は21年度に目標数値を達成しているが、今後も施設の統廃合や民営化を進めるとともに、地方創生や地方分権等による業務量の増加が見込まれることから、総合的に判断し適切な定員管理に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 13/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を3.7ポイント、全国町村平均を2.8ポイント下回っており、全国的な水準には及んでいないと言える。今後においても引き続き、国の人事院勧告や他自治体の取組みを参考にしながら、一層の給与適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

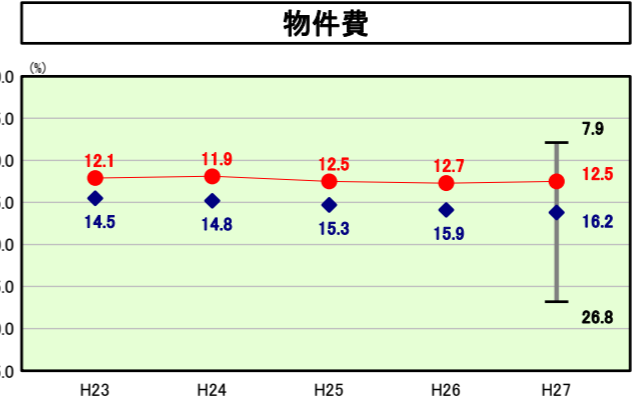
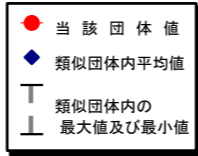
平成27年度

石川県津幡町

経常収支比率の分析

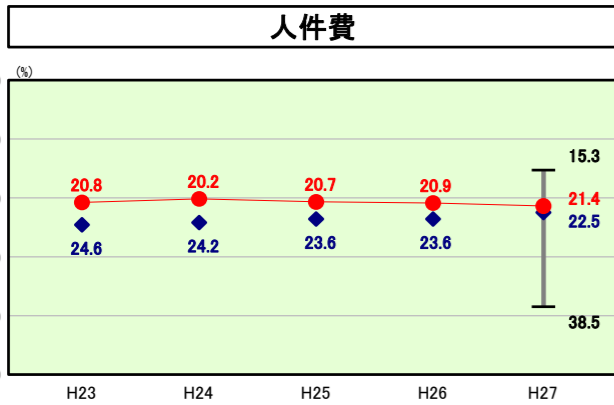
人口	37,757	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,559	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	13,814,975	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	13,623,885	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	185,186	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,566,427	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



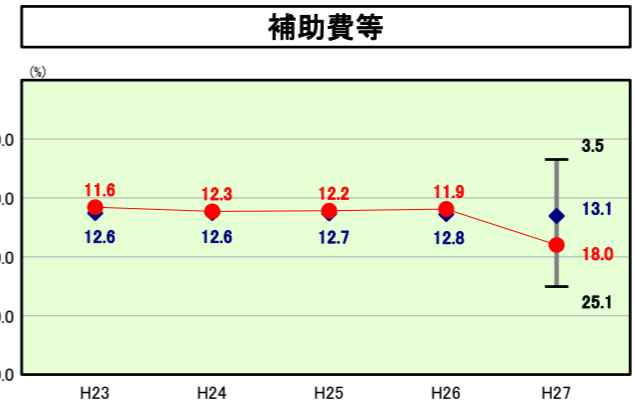
物件費の分析欄

山間部に集落が点在するという地形的要因により、公立小学校・保育園の施設数が多く、また給食を各施設内において調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくならざるを得ないにも関わらず、類似団体平均値と比較して3.7%低い12.5%となっている。これは、予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においても消耗品の一括管理や備品・公用車の共有化、シルバー人材センターへの業務委託などにより、経費の削減に努めていることが要因であると考えられる。今後も、施設の統合や民営化などの検討を行いながら引き続き物件費の抑制に努め



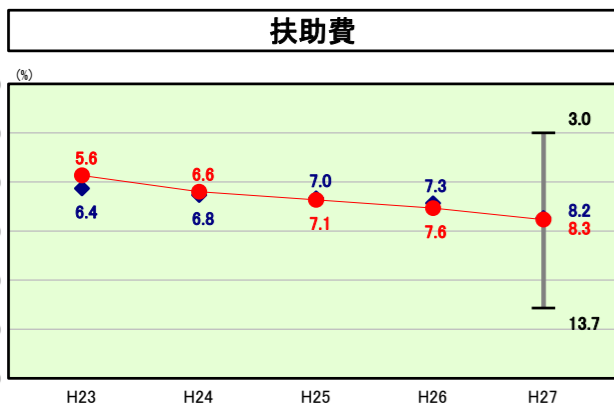
人件費の分析欄

27年度は前年度比0.5%増の21.4%となった。退職手当組合特別負担金や給与改定等により増となったが、類似団体平均値と比較すると依然として低い水準で推移しており、今後も給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



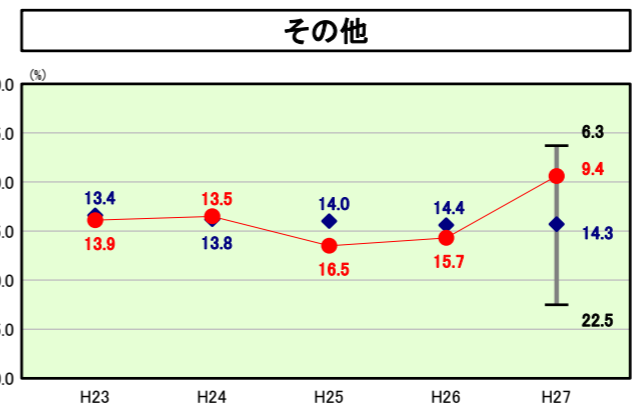
補助費等の分析欄

27年度は前年度比6.1%増の18.0%となった。これは、27年度からの下水道事業法適化に伴うもので、補助費等が増となった一方、繰出金は減となっている。今後は、引き続き新たな補助制度の創設を厳しく検討していくことに加え、下水道事業の適切な料金設定を行うなど、補助費の抑制に努める。



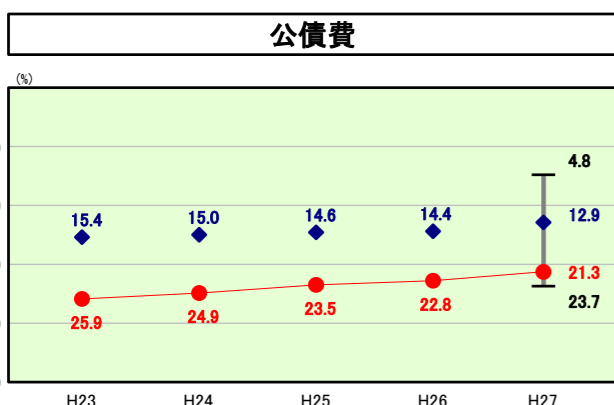
扶助費の分析欄

類似団体平均値とほぼ同水準で推移しており、27年度は0.1%高い8.3%となった。近年の社会保障関係経費の増により確実に比率は上昇しており、町独自の単独扶助費の見直しも視野に入れ、今後も適正な扶助費の執行に努める。



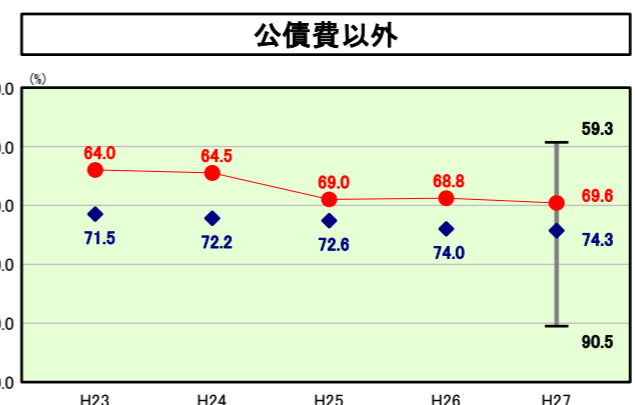
その他の分析欄

27年度は前年度比6.3%減の9.4%となった。これは、補助費等に記述の通り、下水道事業法適化に伴う繰出金の減が要因である。各特別会計については、今後も適正な料金設定等の検討を行い、普通会計の負担軽減を図っていく。



公債費の分析欄

類似団体平均値を大きく上回る21.3%となっており、本町の経常収支比率の推移は公債費による影響が非常に大きいと言える。国の経済・景気対策に呼応した積極的な公共事業の実施に加え、地形的条件による公共施設数の多さや地盤の悪さに起因する高い工事単価等が町債残高の上昇につながっている。しかし平成15年度以降、町債の新規発行は厳しく抑制していることで数値は年々改善傾向にあり、今後も確実に改善される。



公債費以外の分析欄

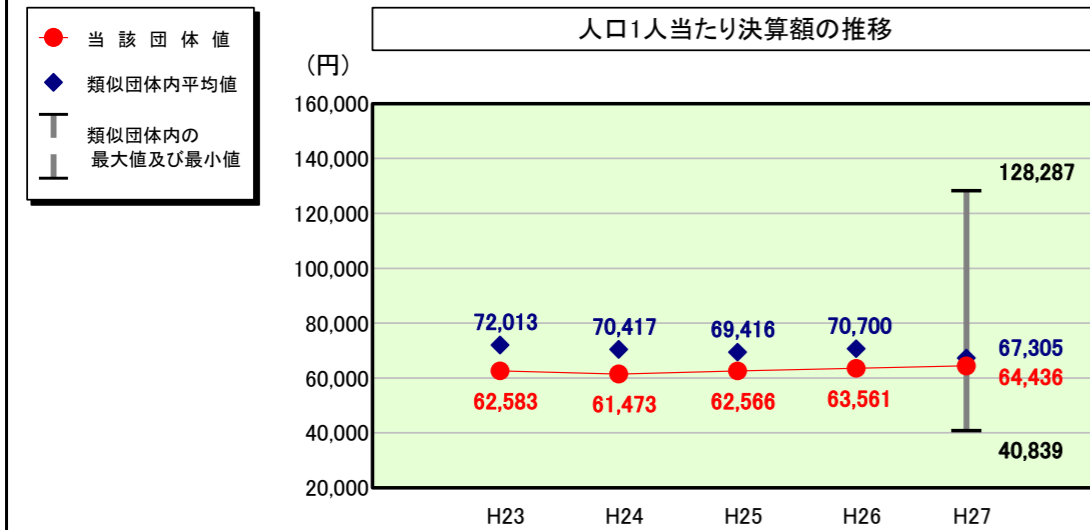
27年度は前年度比0.8%増の69.6%となっている。類似団体平均値と比較しても4.7%下回っており、今後も各経費の適正な執行とともに、新たな財源や使用料・手数料等の見直しなど、収入確保策にも努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県津幡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

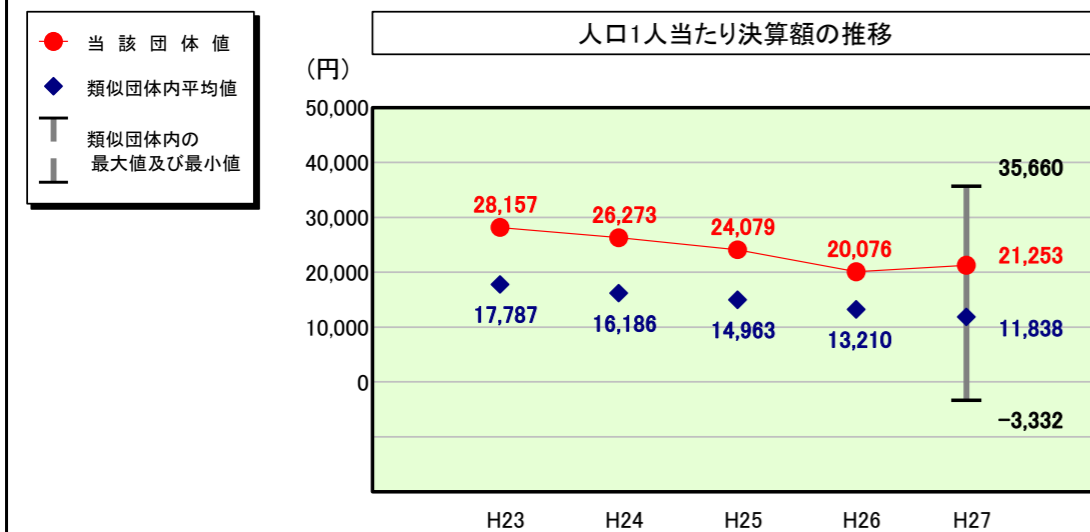
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,160,340	57,217	55,347	3.4
賃金(物件費)	295,814	7,835	5,378	45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	87,010	2,304	7,824	▲70.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,786	603	137	340.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,254	1,781	2,598	▲31.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,550	1,392	1,203	15.7
▲退職金	▲252,859	▲6,697	▲5,188	29.1
合計	2,432,895	64,436	67,305	▲4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.36	6.27	1.09
ラスパイレス指数	93.5	97.2	▲3.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

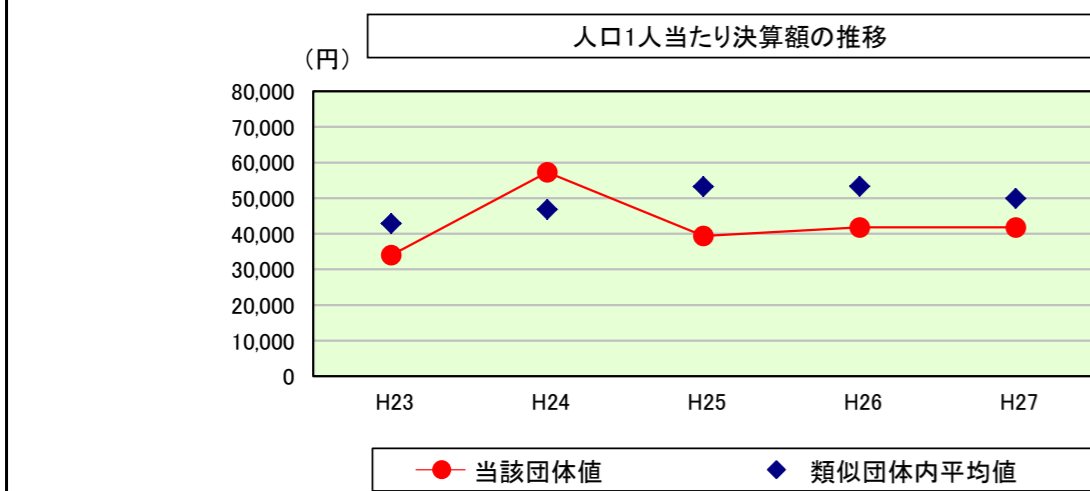


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,854,498	49,117	29,478	66.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	826,651	21,894	9,466	131.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	219,700	5,819	2,568	126.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,267	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲166,765	▲4,417	▲3,176	39.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,931,617	▲51,159	▲27,766	84.3
合計	802,467	21,253	11,838	79.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

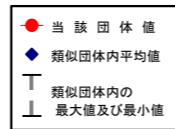
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,277,056	33,981	▲63.0	42,839	▲13.3	▲49.7
うち単独分	410,305	10,918	▲67.3	22,027	▲17.1	▲50.2
H24	2,158,217	57,276	68.6	46,819	9.3	59.3
うち単独分	846,409	22,462	105.7	24,121	9.5	96.2
H25	1,488,580	39,384	▲31.2	53,270	13.8	▲45.0
うち単独分	468,578	12,397	▲44.8	24,316	0.8	▲45.6
H26	1,580,851	41,795	6.1	53,292	0.0	6.1
うち単独分	583,562	15,428	24.4	28,900	18.9	5.5
H27	1,578,203	41,799	0.0	49,919	▲6.3	6.3
うち単独分	440,060	11,655	▲24.5	26,398	▲8.7	▲15.8
過去5年間平均	1,616,581	42,847	▲3.9	49,228	0.7	▲4.6
うち単独分	549,783	14,572	▲1.3	25,152	0.7	▲2.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

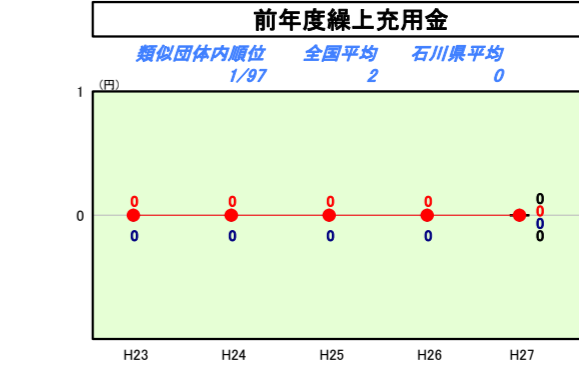
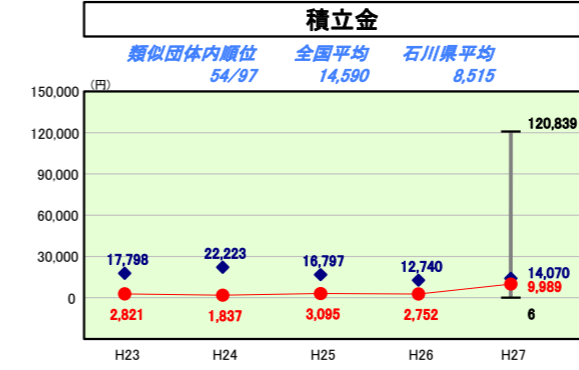
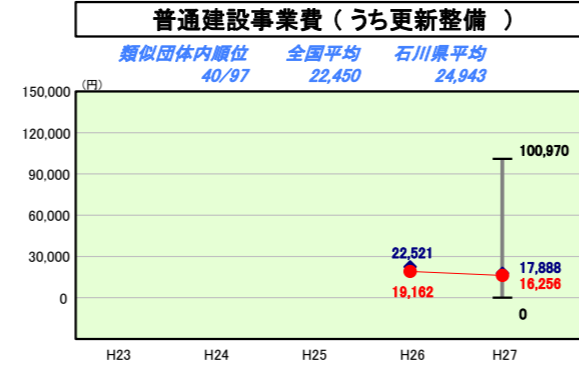
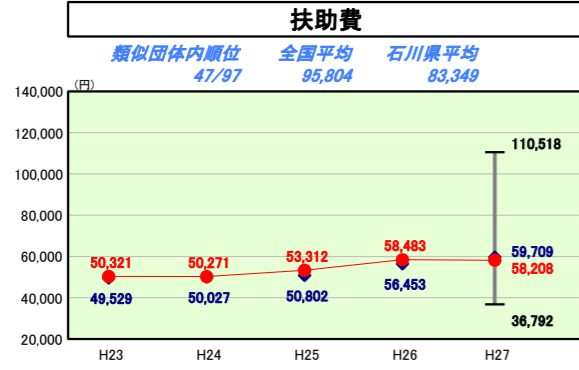
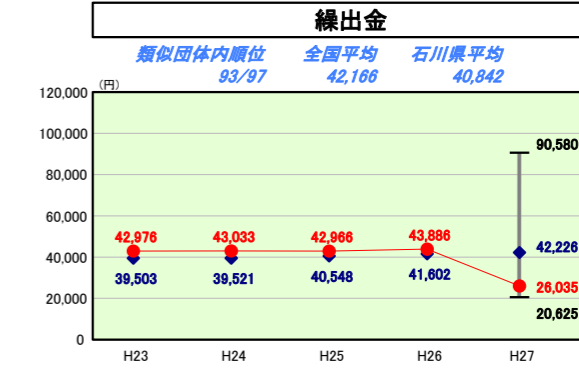
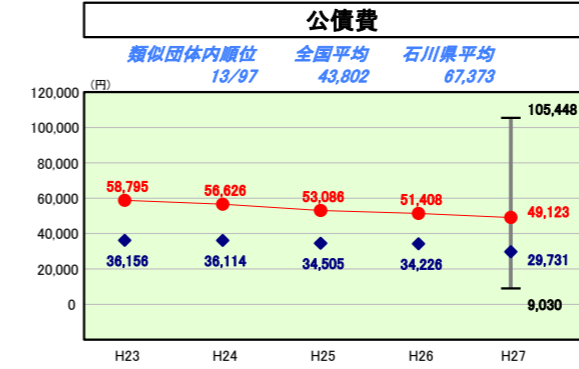
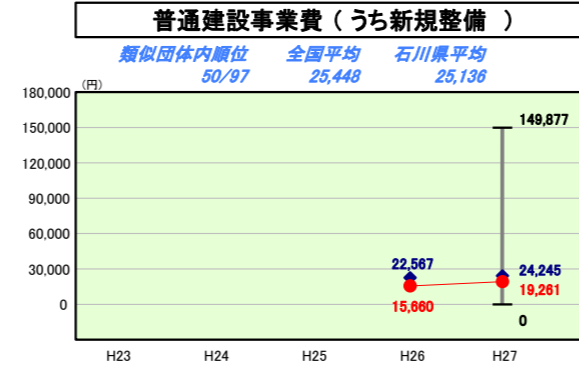
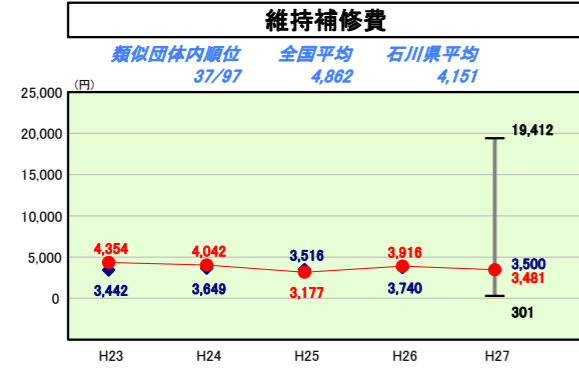
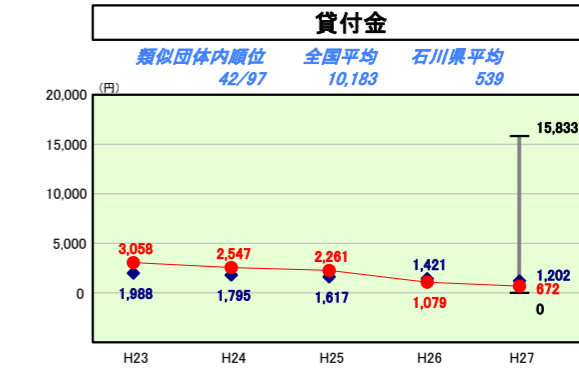
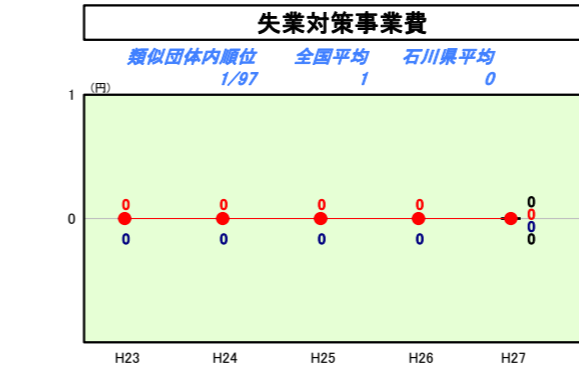
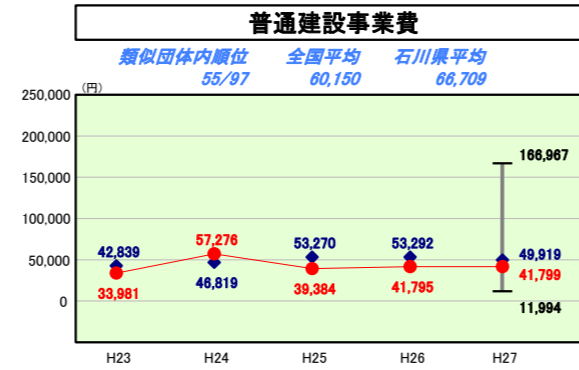
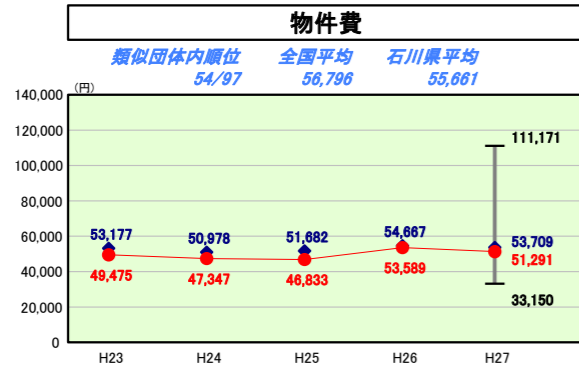
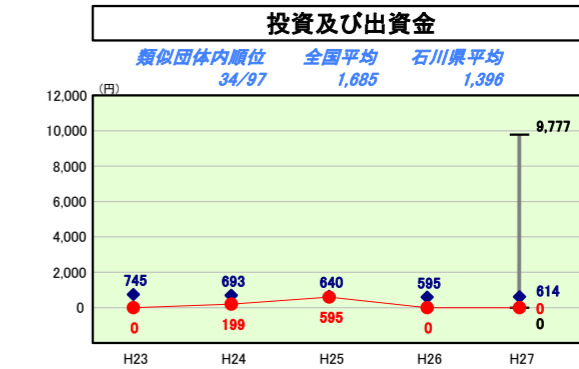
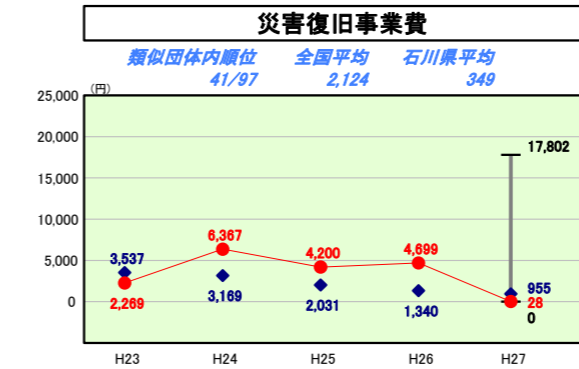
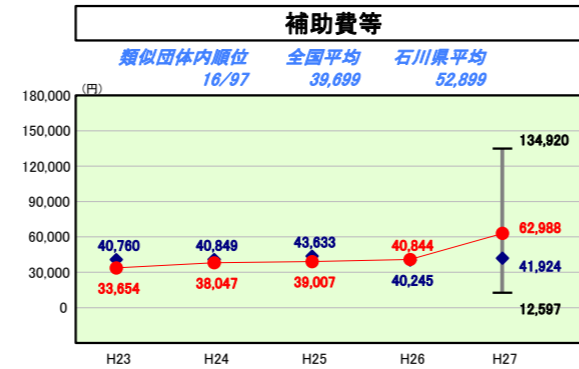
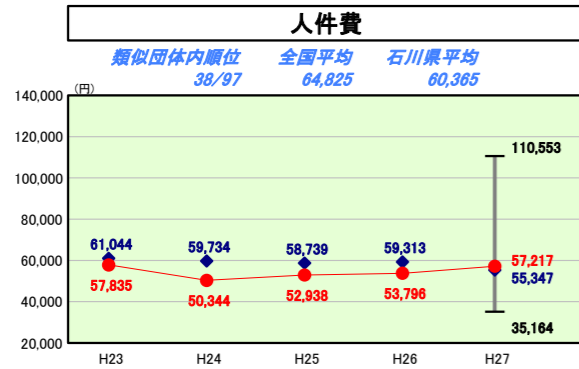
平成27年度

石川県津幡町

人口	37,757	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,559	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11,059.00	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	13,814,975	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	13,623,885	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	185,186	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,566,427	千円			
地方債現在高	16,362,272	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり360,831円となっている。類似団体比で本町が突出している項目として、補助費等は27年度からの下水道事業法適化に伴うもので、前年度までの数値から大きく増加している。同じく公債費は、過去の公共事業や地形的条件に起因する町債残高の上昇により、類似団体平均を大きく上回る数値となっているが、平成15年度以降の町債新規発行の抑制により年々改善傾向にあり、今後も確実に改善される。人件費は、類似団体平均値を大きく上回っているわけではないが、退職手当組合特別負担金や給与改定等により27年度も増となり、類似団体平均値を上回った。その他項目については、類似団体平均値と概ね同額、もしくは下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

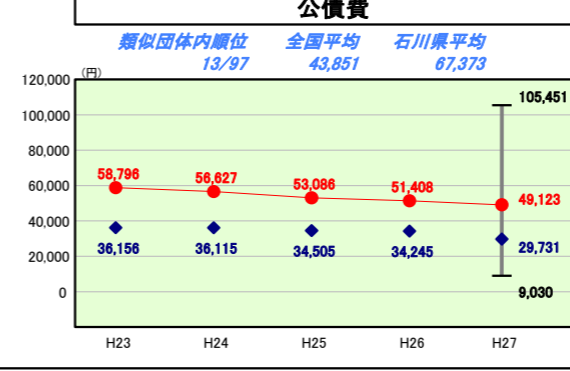
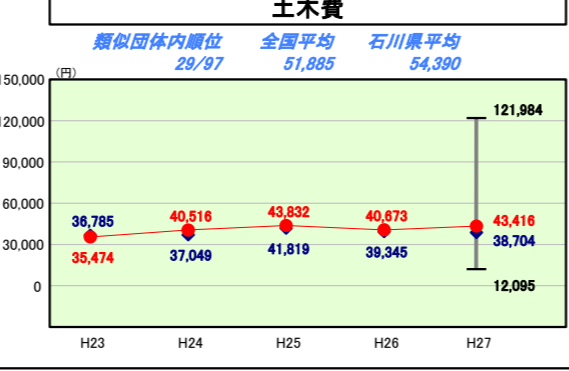
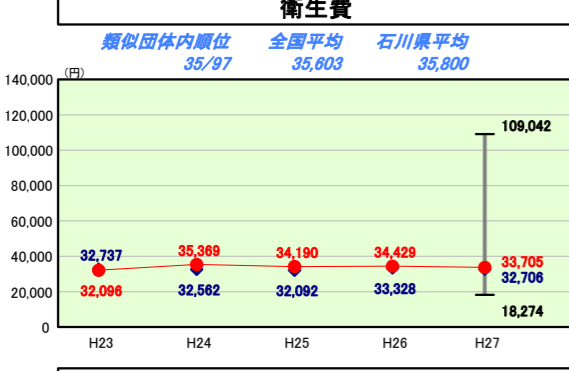
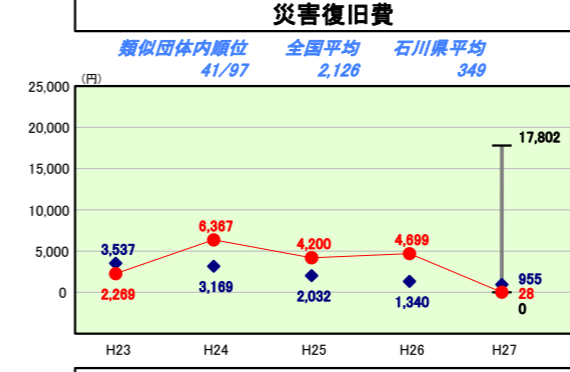
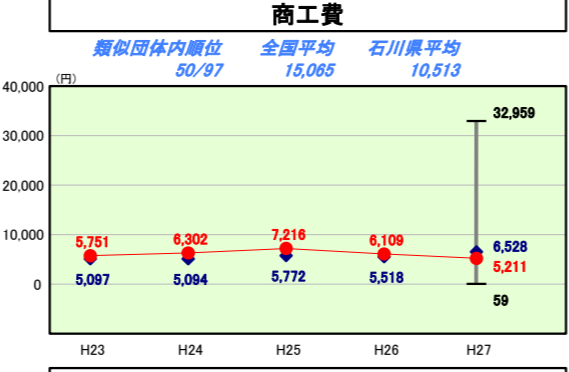
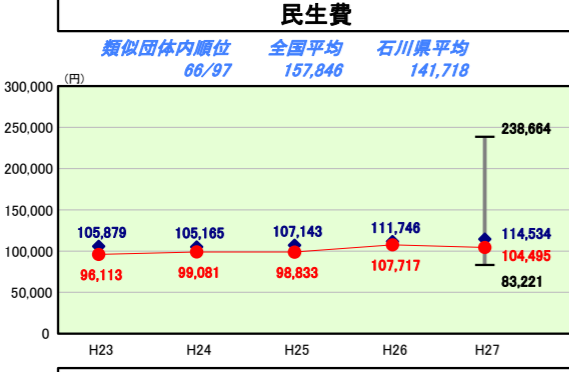
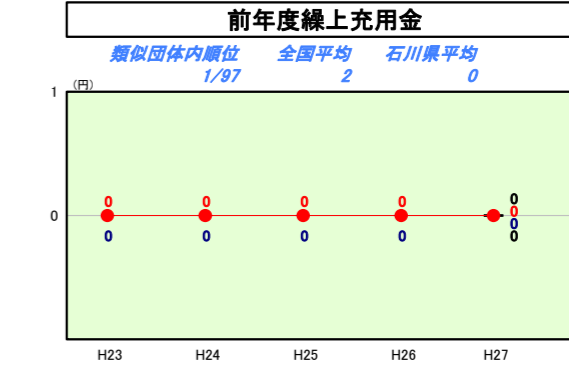
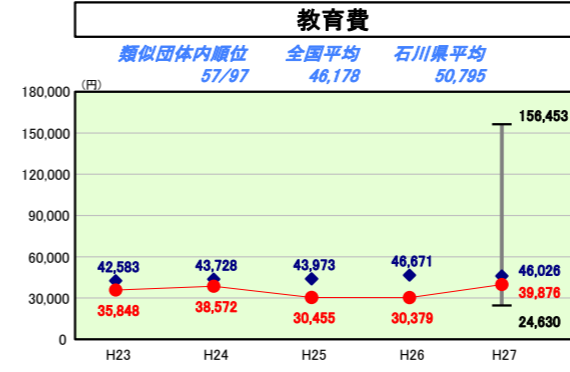
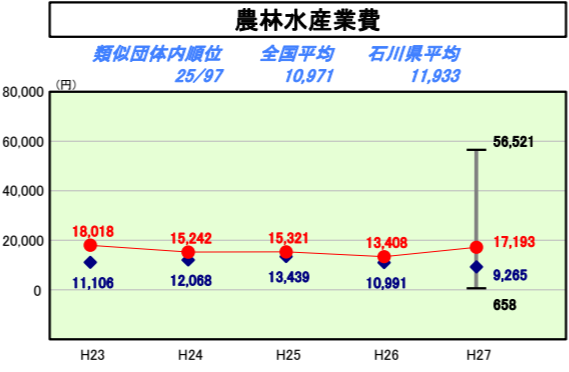
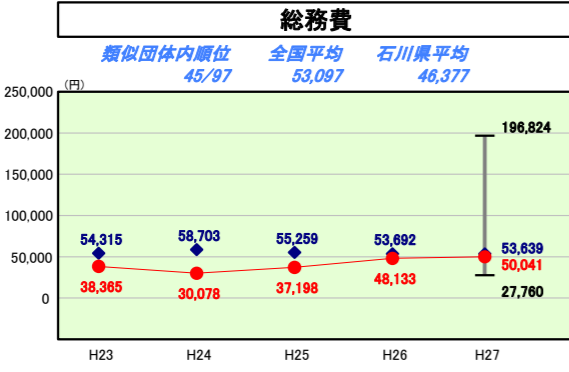
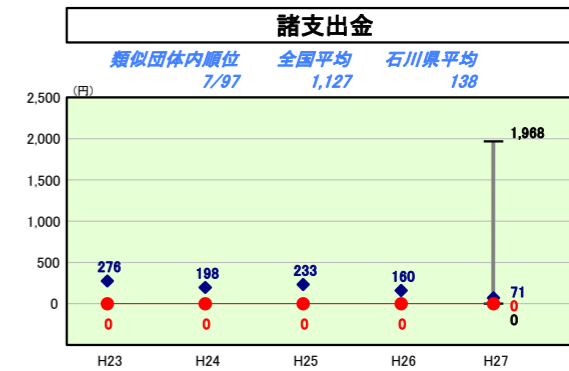
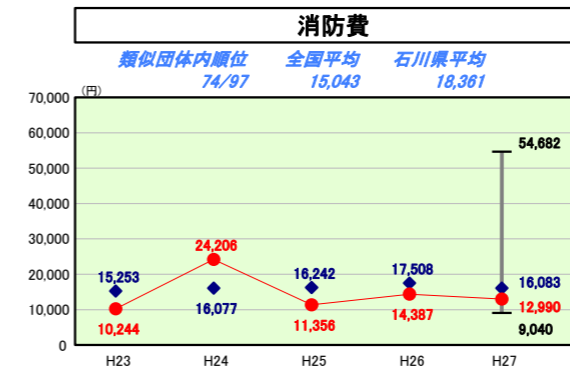
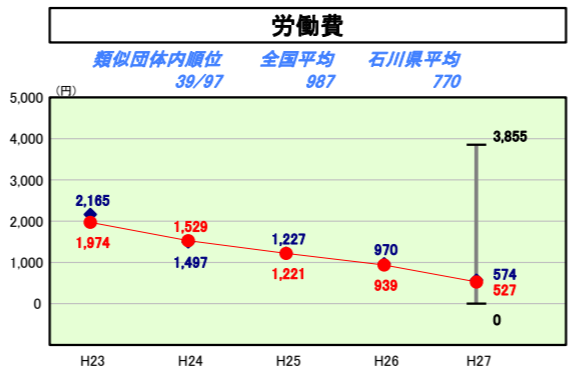
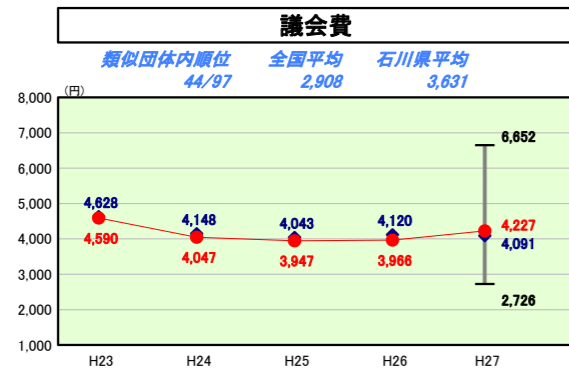
平成27年度

石川県津幡町

人口	37,757	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,559	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11,059.00	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	13,814,975	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	13,623,885	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	185,186	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,566,427	千円			
地方債現在高	16,362,272	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

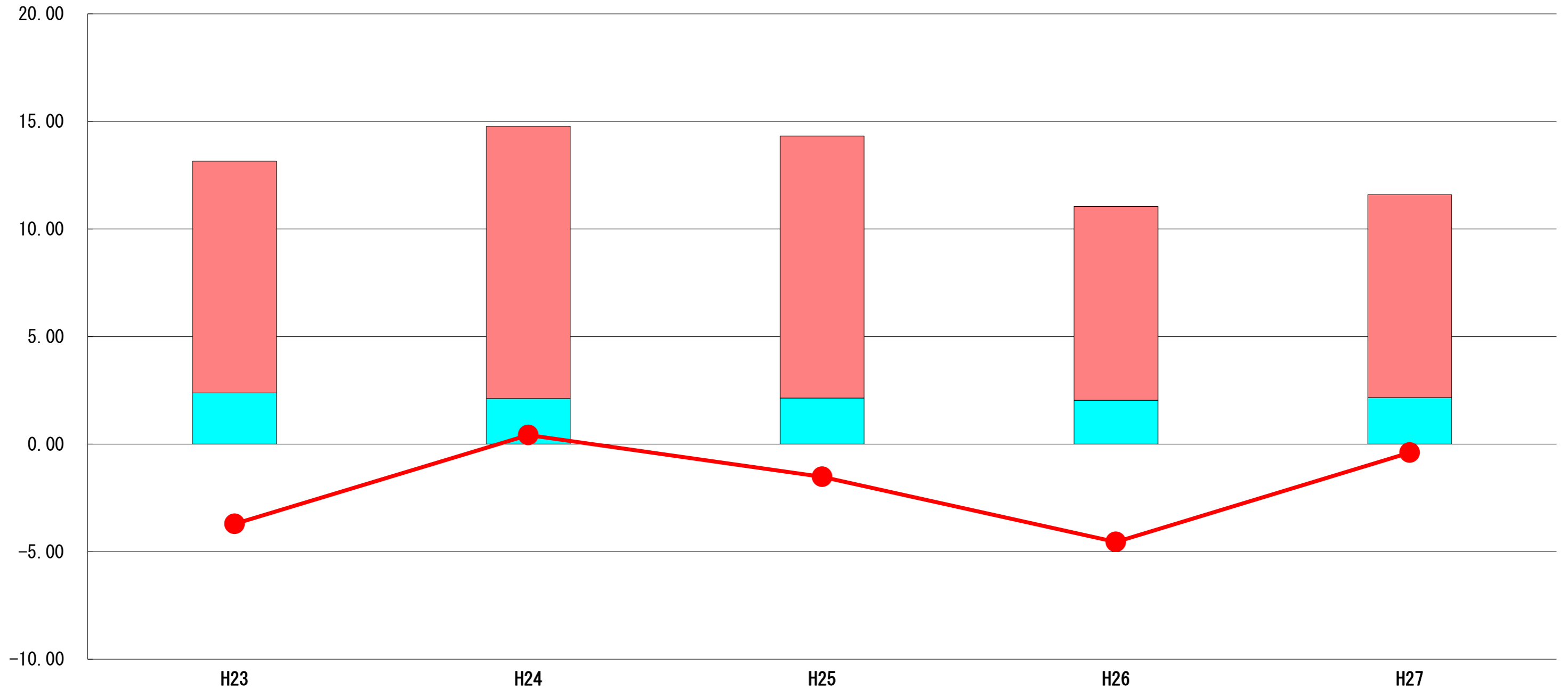
類似団体比で本町が突出している項目として、農林水産業費は多面的機能支事業や機構集積協力金交付事業等により27年度は増となり、類似団体平均値を大きく上回っている。同じく土木費は、あがた公園整備事業や公共下水道事業運営補助金等により増となり、依然として類似団体平均値を上回っている。教育費は、類似団体平均値を下回っているが、歴史資料館建設事業や教育施設非構造部材耐震改修事業等の実施により、27年度は大幅な増となった。公債費については、性質別歳出決算分析表と同様である。その他項目については、類似団体平均値と概ね同額、もしくは下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

石川県津幡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.78	12.65	12.18	9.01	9.43
 実質収支額		2.38	2.12	2.14	2.04	2.16
 実質単年度収支		▲ 3.71	0.42	▲ 1.52	▲ 4.55	▲ 0.40

分析欄

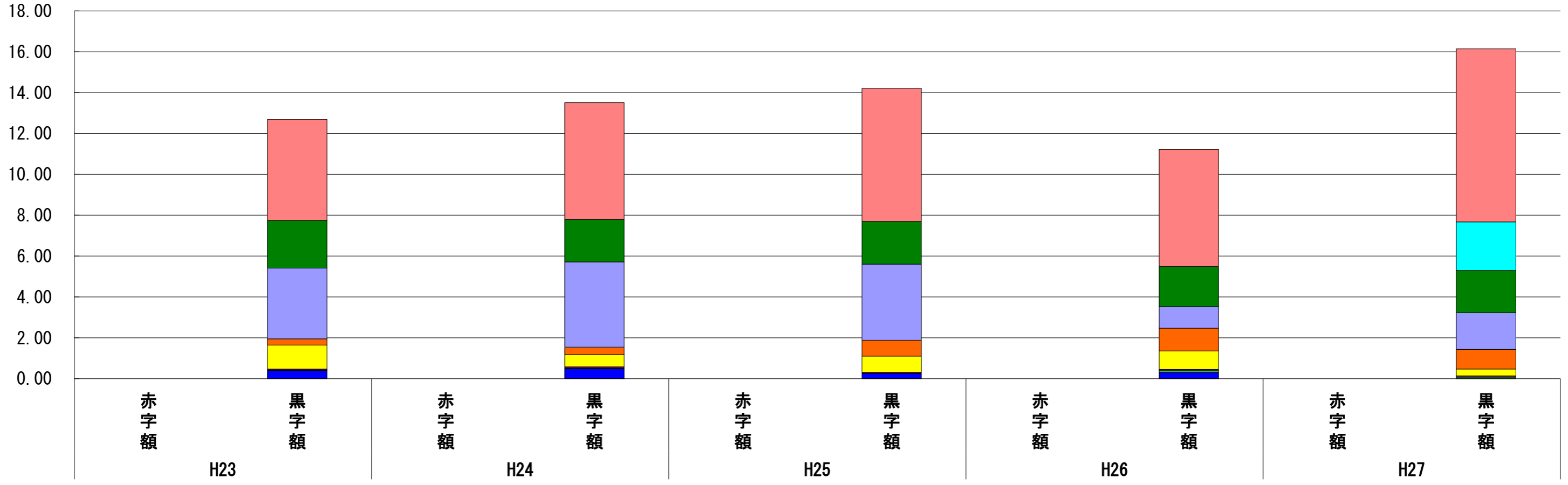
実質収支額は毎年度黒字となっている。近年、国の景気対策関係事業、また社会保障関係経費の増大等による収支不足分を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、実質単年度収支は赤字、財政調整基金残高は減少傾向となっている。27年度は、財政調整基金残高は増加し、実質単年度収支も前年度のような大きな赤字額とはならなかった。今後も社会保障関係経費や各種定住促進事業経費等の増大が見込まれるため、まず実質単年度収支が黒字となるよう、税基盤の強化をはじめとした収入の確保、及び事務の整理・合理化等による歳出の削減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

石川県津幡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
津幡町水道事業会計		4.94	5.72	6.51	5.73	8.47
津幡町下水道事業会計		-	-	-	-	2.37
一般会計		2.34	2.08	2.10	1.96	2.08
津幡町国民健康保険直営河北中央病院事業会計		3.46	4.17	3.72	1.06	1.79
津幡町介護保険特別会計		0.31	0.36	0.78	1.11	0.96
津幡町国民健康保険特別会計		1.17	0.60	0.78	0.91	0.33
津幡町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.05	0.07	0.07
津幡町バス事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.07	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.40	0.48	0.25	0.31	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計において毎年度黒字となっている。標準財政規模が大きくなっている中、過半数の会計で昨年度以上の比率となっているのは、過去5年でも黒字額が大きくなっていることが影響している。特に水道事業では、流動資産の増等により大きな増となった。しかし、いくつかの会計では一般会計からの基準外繰出によって赤字を解消しているのが現状であり、今後はより一層の経費削減とともに適正な料金設定の見直し等を行い、基準外の繰出金が減少するように努める。

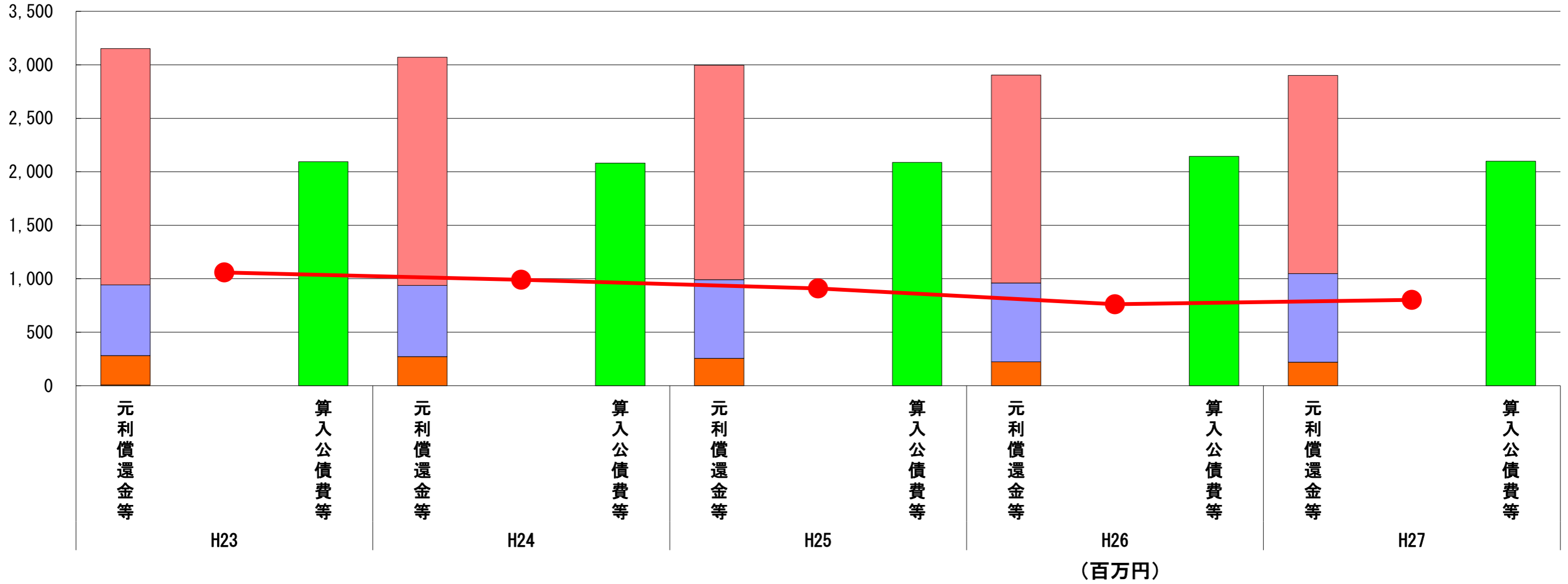
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県津幡町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,210	2,134	2,006	1,944	1,854
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		661	667	735	738	827
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		274	271	256	223	220
	債務負担行為に基づく支出額		8	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,095	2,082	2,088	2,144	2,099
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,058	990	909	761	802

分析欄

普通会計では、当該年度借入額は償還元金額以内とするシーリングを平成15年度より実施しており、その効果が顕著に表れ、元利償還金は今後も緩やかに減少する見込みである。一方で、下水道事業等の公営企業債の元利償還に対する繰出金は増加傾向にあり、27年度は実質公債費比率の分子は増となった。今後も、普通会計についてはシーリングを堅持するとともに、公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、健全な経営に努める。

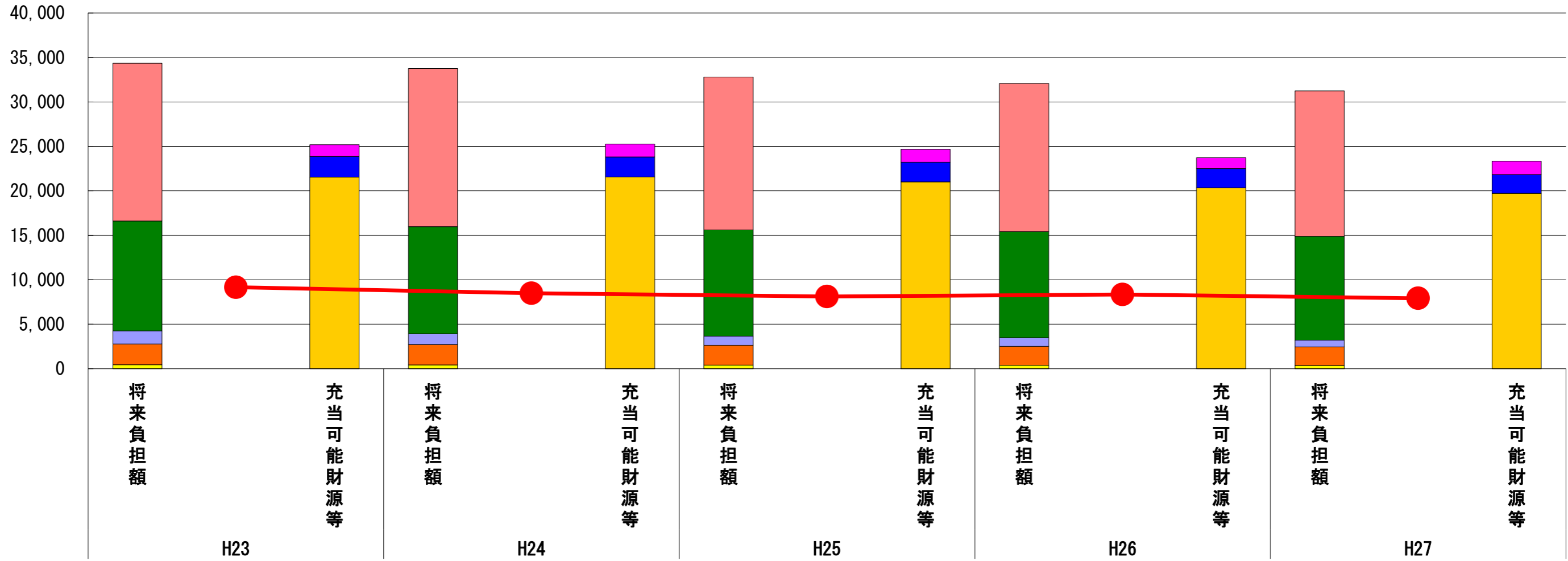
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県津幡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,746	17,774	17,179	16,659	16,362
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	5
	公営企業債等繰入見込額		12,361	12,044	11,968	11,948	11,682
	組合等負担等見込額		1,465	1,209	1,026	973	759
	退職手当負担見込額		2,326	2,300	2,221	2,122	2,079
	設立法人等の負債額等負担見込額		450	421	400	382	362
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,320	1,459	1,456	1,229	1,503
	充当可能特定歳入		2,337	2,254	2,212	2,179	2,122
	基準財政需要額算入見込額		21,532	21,550	21,006	20,327	19,712
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,159	8,485	8,122	8,349	7,913

分析欄

近年、地方債発行を厳しく抑制してきた結果が顕著に効果として表れ、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少している。また、将来負担額の多くを占めている下水道事業等の公営企業債等繰入見込額やその他の将来負担額を構成する要素についても減少傾向にある。前年度は、財政調整基金残高の減少などで充当可能財源等が減少し、比率は悪化したが、27年度は充当可能財源等が増加し、比率も改善した。今後も、公営企業会計の使用料等の見直しや歳出削減など、より一層の経営健全化を実施し、充当可能財源等については、大半を占める都市計画税の増収も視野に入れた税基盤の強化や、充当可能基金である財政調整基金残高が増加するよう事務の整理・合理化等による歳出の削減に努め、さらなる比率の改善を目指す。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県津幡町

人口	37,757	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,559	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	13,814,975	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	13,623,885	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	185,186	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,566,427	千円			
地方債現在高	16,362,272	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体平均値と比較して高い数値を示している。しかし、平成15年度から普通会計で実施している地方債発行時のシーリング等により、地方債発行を厳しく抑制してきたことで両比率は改善傾向にある。今後も、普通会計についてはシーリングを堅持するとともに、比率の増減の大きな要因でもある下水道事業等の公営企業会計や一部事務組合についてもより一層の経費削減や適正な料金設定の見直し等を行い、さらなる比率の改善を目指す。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	141.8	131.2	124.4	130.0	119.2
	実質公債費比率	16.8	16.1	15.2	13.6	12.6
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県津幡町

人口	37,757	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,559	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	13,814,975	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	13,623,885	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	185,186	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,566,427	千円			
地方債現在高	16,362,272	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県津幡町

人口	37,757	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,559	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	110.59	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	13,814,975	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	13,623,885	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	185,186	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	8,566,427	千円			
地方債現在高	16,362,272	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄